

# 一橋大学・中国人民大学共催フォーラム 東アジア政策研究プロジェクト



世界的な金融危機と景気の後退はアジア経済にも深刻な影響を与え、域内での経済統合も視野に入れた地域間協力のあり方が活発に議論されている。「東アジア政策研究プロジェクト」を推進する一橋大学国際共同研究センターは、先ごろ東京・千代田区の如水会館で「世界的金融危機後の国際金融と地域統合のゆくえ」と題した政策フォーラムを開催した。フォーラムには共催校である中国人民大学のほかに、韓国成均館大学、台湾国立政治大学の研究者が参加し、それぞれの視点に基づいた基調講演と特別セッションが行われた。この特集では基調講演の内容を紹介する。なお特別セッションには一橋大学大学院経済学研究科教授奥田英信氏、国立政治大学経済学部准教授呉文傑氏、中国人民大学経済学教授陳彦斌氏、成均館大学経済学部教授金映漢氏の各氏が参加し、それぞれの研究分野に基づき各国からの報告が行われ、活発な意見交換が繰り返された。

## ●基調講演 1●

一橋大学国際共同研究センター長  
小川 英治氏



世界金融危機を受けた東アジア各国の通貨の動きをAMU乖離(かいり)指標で見ると、その反応は非対称的だった。AMUとは、東南アジア諸国連合(ASEAN)と日韓の通貨の加重平均値のこと。ペナマ一ク期間をベースに、それぞれ通貨がAMUに対してどれだけ乖離しているかを示す乖離指標である。日本は2008年10月以降、AMUに対して

## 為替レートの安定化を図る

本と韓国は変動相場制。中国は通貨バスケットを参照した管理フロート制を採用した。ASEANの、実際には米ドルにほぼ固定されている。この人民元が、中国、日本、韓国の経常収支にどのような影響を与えているか。実証分析の結果、元高になっても、長期的には中国の経常収支に影響を及ぼさないことがわかってきている。中国が人民元を米ドルに固定させようとするなら、為替レートよりも国内総生産(GDP)や貯蓄のほうがより重要な意味を持つ。

# アジア地域の 経済統合も視野に 新金融時代に対応

増価。逆に人民元は10%から0%へ、韓国ウォンは20%からマイナス30%へと大幅に減価している。中国が人民元を米ドルに固定させようとするなら、為替レートの乖離が広がった要因の1つは、欧米の金融機関が、円を借りて韓国ウォンに投資する円キャリートレードを手じまっていたこと。もう1つは各国の為替制度の違いによるものだ。日本にも同様の影響を享受できる

最後に、東アジアにおける為替レートの安定化に向けた4つの政策提言をまとめた。1つは為替政策の協調の失敗を解決する政策対話の促進。2つ目はCMIのサーベイランスのプロセスに、AMU乖離指標等を使った為替レートの監視を加えること。3つ目はIMFリンクの縮小または撤廃。4つ目は事務所の設立。常設の機関を設けてサーベイランスを行い、IMFに依存しなくてもCMIを機能させることが重要だ。

## ●開会あいさつ●

一橋大学学長 杉山 武彦氏



本フォーラムの目的は、世界的金融危機の影響と対応策を議論し、重点課題に関する共通認識を醸成することにある。さらにはグローバルな経済金融危機に対して、アジア経済の免疫力をどう高めるかについて検討を加える。今後は、こうした意見交換を出发点に、アジア地域の経済統合も視野に入れた政策研究の分野において、当事者間の協力関係をより一層強化していきたい。

中国人民大学副学長 袁 衛氏



世界は今、金融危機後の新たな時代に入ろうとしている。潤沢な資本と成長の可能性を秘めたアジア諸国は、貿易、金融、消費などの分野で革新的な協力を進めていかねばならない。一橋大学と中国人民大学は協力協定を締結した2004年以降、共同研究や教員・学生の相互訪問を続けており、このような国際フォーラムの共催は、アジア各国の学界にも大きな影響を及ぼすと確信している。

## ●基調講演 4●

国立政治大学経済学部教授  
林 祖嘉氏



台湾企業が中国本土に投資を始めるのは1988年、台湾の戒厳令が解除された翌年からである。台湾ドル高も追い風となり、少なくとも1500億米ドルが中国に投資され、全直接投資の7割を占めている。

## 台湾、技術集約型へシフト

47%から14%に激減し、ハイテク財が21%から48%に急増。台湾の産業が労働集約型から技術集約型へと急速に変化した。産業流出による空洞化の懸念は杞憂(きゆう)に終わったが、1990年までは2%未満だった失業率が、対中投資の増大による構造変革で1%ほど増えた。景気循環的失業が加わり、今年度の失業率は4.7%と深刻な問題となっている。

## ●基調講演 3●

成均館大学経済学部教授  
金 仁哲氏



東アジア為替レートクラブとは、域内の為替レートを安定させるためのクラブである。ASEAN+10+13の13か国を想定して、このクラブに参加するマクロ経済的な便益と費用、さらには加入順の理論モデルについて考察したい。

## 加入国増やし単一通貨創出

離に反比例し、経済規模に正比例するという貿易の重力モデル(グラビティーモデル)を採用。その結果、実際の経済便益を見れば、1位がシンガポールで、2位が日本、中国、マレーシア、韓国と続くと予測される。最大の便益は貿易量の拡大である。加盟国は貿易量が増え、経済成長が高まる。また為替が安定する

## ●基調講演 2●

中国人民大学経済学院准教授  
鄭 新業氏



中国は1978年に中央計画経済から市場経済に移行し、経済構造も変革を遂げた。それ以降、大きな景気後退は発生していない。これは金融政策が重要な役割を果たしているが、財政政策はどうか。欧米や日本との違いも含めて検証してみた。

## 地方政府の均衡財政が奏功

地方が、経済成長の変動度が小さい。つまり、地方政府が何らかの景気安定化機能を果たしていることがわかる。その理由の1つは、78年以降、地方分権によって、重要決定が地方政府に任せられ、好況期不況期に何をすべきかを考えるようになったことがあげられる。

広告



主催：一橋大学国際共同研究センター <http://www.ijrc.hit-u.ac.jp/>

お問い合わせ先：国際共同研究支援室 TEL 042-580-8921